

# 自宅介護を必要とする人に向けた 介護補助アプリケーションの開発

日本は既に高齢社会となっており、現在も加速し続けている。中でも、介護における問題はより身近な存在になっていくと考える。近年では、介護現場における ICT の導入が進められており、令和元年度から始まった ICT 導入支援事業の実施自治体数は 15 県であったのが令和 3 年度では 47 都道府県と全ての都道府県で実施されるようになった(厚生労働省 2022)。そこで本研究では、事業ではなく自宅介護に着目した。自宅介護という形になった場合、介護者は四六時中付き添っている必要があり、元あった生活との変化に順応するまでとてつもない精神的、肉体的な負担が蓄積する。またその負担は、介護が必要な生活になった被介護者も同様の負担がかかると考える。

これらの負担を軽減するため、一般家庭での介護現場において誰でも簡単な操作で、必要な介護を要請することができるアプリケーションを開発した。このアプリケーションは、メッセージアプリ LINE と連動することにより介護者は、被介護者と別の場所においても要請を受け取ることができるため、円滑に介護作業や被介護者との意思疎通を行うことが可能になることを目的としている。

そして、実際に自宅で介護を受けている方と介護をしている方に使用して頂き、その後の感想と意見をヒアリングした結果、誰でも簡単に操作できるという点ではまだ改善の余地があったが、ボタン入力に利便性があることや使用者全員が情報を共有できること、メッセージアプリ LINE と連動することにより迅速な対応が可能であるということから、介護者の負担を軽減することが出来る可能性を見出すことができた。